

番 号 : 140294

国 名 : アフガニスタン

担当部署 : 資金協力業務部実施監理第一課

案件名 : 「カブールテレビ放送局機材整備計画・カブールテレビ放送施設整備計画」フォローアップ協力 (電源・空調機材据付指導)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 電源・空調機材据付指導
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : その他

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年6月中旬から2014年7月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0. 20M/M、現地 0. 50M/M、合計 0. 70M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	現地業務期間	整理期間
3日	15日	1日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 5月28日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ (ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	電気設備に係る各種業務
対象国/類似地域	アフガニスタン/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 :
経費積算の対象ではありませんが、渡航前に、アフガニスタン渡航者に推奨される予防接種

(特にA型肝炎や腸チフス)を受けることを強く勧奨します。

6. 業務の背景

我が国は1976年にアフガニスタンのカブール・テレビ放送局ならびにカブール・テレビ送信所の施設建設と機材整備を目的とした無償資金協力を実施し、アフガニスタン国营放送局(RTA)によるテレビ放送事業の礎を築いた。しかしながら、その後両施設及び放送用機材は老朽化し故障が絶えない状況となり、またテレビ送信所についても米国などの爆撃で破壊され、番組制作機材及び放送施設の整備は喫緊の課題となっていた。このような課題に対し、我が国は無償資金協力により2002年「カブール・テレビ放送局機材整備計画」、2003年「カブール・テレビ放送施設整備計画」を実施し、RTAによる多言語24時間放送の実現に貢献した。

上記無償資金協力で整備された施設・機材は保守・管理が適切に行われ有効に活用されているものの、稼働開始後8年が経過し経年劣化に加え商用電圧の不安定さに起因する各種機器の不具合や故障が発生していたことから、RTAはJICAに対し無償資金協力のフォローアップ協力の要請を行った。これを踏まえJICAは2012年10月よりフォローアップ協力調査を実施し、上記無償資金協力機材の故障箇所を特定し、修復方法及び再発防止措置を検討するとともに、先方が実施すべき適切な運営・維持管理体制に対する助言等を行った。

本フォローアップ協力は、フォローアップ協力調査にて明らかとなった損傷資機材を修理・更新し、RTAが安定的かつ継続的に番組制作・配信を行う環境が整うことを目的として実施しているものである。その中で本件派遣業務は、フォローアップ協力にて供与した電源・空調機材の先方実施機関による機材据付・交換・調整に際し、本邦から技師を派遣して設備の安全性、施工品質を管理・監督するものである。また、あわせて保守用消耗品の使用説明を行うものである。

7. 業務の内容

本業務従事者は、フォローアップ協力にて供与した電源・空調機材の先方実施機関による機材据付・交換・調整に際し、現地で設備の安全性、施工品質を管理・監督するものです。またあわせて保守用消耗品の使用説明を行うものです。

対象となる機材は、非常用発電機、AVR、UPS、AHU、ポンプ、エアーコンプレッサ等です。

具体的な業務内容は以下のとおり。

(1) 国内準備期間(2014年6月中旬)

- ①フォローアップ協力関係資料(調査報告書、機材仕様書等)を確認し、対象機材内容について把握する。
- ②機材調達受注者の協力を得つつ機器製造メーカーとの打合せを行い、機器据付・操作方法を確認するとともに派遣中の問い合わせ先等を確認する。

(2) 現地派遣期間(2014年6月下旬～2014年7月上旬)

- ①JICAアフガニスタン事務所にて安全ブリーフィングを受講し、派遣中の業務内容について説明を行う。
- ②現地派遣期間に実施すべき業務の計画をC/Pと打合わせ、技術指導の対象となるエンジニア・期間中の作業計画等を決定する。
- ③先方実施機関が行う対象機材(AVR、UPS、エアーコンプレッサ及び、必要に応じAHU、ポンプ)の開梱(開梱検査含む)・据付・動作確認作業を監督し、技術的指導を行う。
- ④対象機材の適正な使用、維持管理のために技術的アドバイスを行う。
- ⑤なお技師派遣中における機器製造メーカーへの問い合わせ等は機材調達の受注者と協力して履行すること。

(3) 帰国後整理期間(2014年7月上旬)

- ①業務完了報告書(和文)を作成し、監督職員に報告する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

(1) 業務完了報告書（和文2部）

記載項目は以下のとおり。

- ①業務の具体的内容
- ②業務実施上遭遇した課題とその対処
- ③その他

体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとします。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、成田⇒ドバイ⇒カブール⇒ドバイ⇒成田を標準とします。ただし、アフガニスタンの治安状況に鑑み、ドバイ・カブール間については正規料金による航空券の発券を認めます。

カブールの宿泊については、機構が現物支給しますが、夕食が提供されないため、1夜あたり2,900円として経費の計上を認めます。

(2) 戦争特約保険料

災害補償経費（戦争特約経費分のみ）の計上を認めます。「コンサルタント等契約などにおける災害補償保険（戦争特約）について」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/disaster.html>）を参照願います。付保する場合は、その経費を見積ること。また、その場合、アフガニスタン国外への緊急移送についても保険に含めること。

(3) 一般管理費等の上限加算

アフガニスタンに関する業務については、その劣悪な治安状況に鑑み、一般管理費等率の基準（上限）を10%加算します。

(4) 復興支援特別手当

本案件については、「アフガニスタン国におけるコンサルタント等契約による業務従事者に対する特別措置について/通知(PR)第9-08001号」(2011年9月8日)に基づき、「ア」国での現地業務従事期間(現地到着日から現地出発日まで)に対し、アフガニスタン復興支援特別手当として日額3,000円を上限として支給します。本手当は見積に含めること。なお、本措置については以下を参照すること。

http://www.jica.go.jp/announce/information/pdf/20110926_01.pdf

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2014年6月21日～7月5日を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。現地の治安状況等により、派遣の期間短縮、延期、中止の可能性もあります。

②便宜供与内容

便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

必要な移動に係る車両の提供

エ) 通訳備上

なし。ただし必要に応じJICAアフガニスタン事務所ナショナルスタッフが支援します。

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

・「アフガニスタン国カブールテレビ放送局機材整備計画・カブールテレビ放送施設整備計画フォローアップ協力調査 報告書」

(3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②アフガニスタン国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAアフガニスタン事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。
- ③コンサルタント社内の緊急時連絡体制、業務バックアップ体制について、プロポーザルに含めること。

以上